

こんにちは！

森下

さち子 です



一般質問の概要

反社会的団体である統一協会やその関連団体の思惑に地方公共団体が利用されるようなことはあってはならない。

現在、靈感商法や多額の献金に関わる被害者からの訴えや、いわゆる宗教2世からの告発などから、国会では解散命令、あるいは被害者救済に関わる法令の審議が行われています。統一協会やその関連団体は、熊本県の市町村議会に家庭教育支援法の制定を求めるなど、一見ただけではわからないことで、地方自治体においても影響をおよぼしていることもわかってきました。和歌山市の「家庭教育支援条例」は熊本をモデルにしている他、北海道旭川市、岡山県でも同様の問題が明らかになっています。政治家とつながることでお墨付きを与えられ、信者獲得に利用してきた団体であり、知らなかったでは到底済まされない責任が地方自治体にもあります。

問：「家庭教育支援条例」について、本市制定当時（2017年）には分かっていなかった統一協会との関連性が現在問題になっていることについて、どのように考えますか。

市長：2016年12月の市議会定例会に提案、可決されました。その過程において、旧統一協会との関係へのご指摘や行政への関りは全くございませんでした。

「家庭教育支援条例」に統一協会がかかわっていることが全国的に明らかになってきている。本市の政策に影響はないとは、もはや言えない状況です。

問：今起こっている事態が条例制定前だったらどうですか。そのまま提案しましたか。

市長：もし、そのような団体からの働きかけが明らかであったならば（条例を）提案していません。

議員歴：8期32年
今議会での委員：経済文教委員、IR誘致に関する特別委員
趣味：クラシックバレエ、音楽鑑賞
抱負等：孫を得て、子育て支援の切実さを実感する日々。どの子も生き生きと育ちあえる市にの初志を胸に、一步一步前進させるため力を尽くします。

市民から和歌山市動物愛護管理センターにおいて不適切なことが行われているのではという訴えがあったがどうなのか。

保護ネコに対するワクチン接種について、本来の量の半量しか接種していないと書かれた証明書が管理センター名で発行されている。本来5カ月を経なければならぬ不妊・去勢手術が2カ月未満で実施されている。また、狂犬病予防法に基づく注射及び飼い犬の登録についても、登録済み未登録にしたなど、管理センターのシステムが正常に運営されていないのではないかと疑念があると、獣害対策に協力をいただいている開業獣医師から訴えがありました。

問：殺処分ゼロに関わって、獣医師法や薬機法に抵触する事態が発生しているという訴えについて、市としてどう対処しましたか。

局長：予防接種証明書について、あるボランティア団体が無断で動物愛護管理センター名を記載した独自の接種証明書を発行していたので、今後は行わないように厳重に注意し、指導しました。ワクチン半量接種については、獣医師法等の法令に抵触するものではありません。猫の不妊去勢手術時期は、おおむね1kgを超える猫に実施しています。

動物愛護管理センター、ボランティア、獣医師、市民の信頼の上で成り立つのが殺処分ゼロの事業です。

問：市長は今回の一連の事態についてどう受け止めていますか。

市長：センターの事務処理における重複登録などについては、すでに見直しを行いました。今後も点検を行い、改善すべき点はすみやかに改善してまいります。また、関係団体における今回の予防接種証明書の発行のような事例については、再発防止に努めてまいります。



森下さち子市議会だより

2023年2月

日本共産党和歌山市会議員団

TEL 435-1113 FAX 421-4181

ホームページ、Twitter、Instagramは、「日本共産党和歌山市議団」で検索を。日々の各議員活動報告等を掲載しています。



日本共産党市議会だより

12月定例市議会報告

<25議案中20件に賛成、5件に反対>
12月2日(金)～12月22日(木)までの21日間を会期として開かれました。

初日は、2021年度決算認定が提案され可決・認定されました。日本共産党市会議員団は、中村あさと議員が問題点を指摘して反対しました。

最終日は、一般会計補正予算案や条例改正案、指定管理者の指定など議案23件、人事案件等5件のすべてが原案通り可決・同意されました。日本共産党市会議員団は、議案25件中20件に賛成。問題のある5件の議案については、ひめだ高宏議員が問題点を指摘し反対討論を行いました。

継続審査となっていた民主商工会からの請願第6号「所得税法56条の廃止を求める意見書の提出」については、共産党議員団のみ賛成で不採択となりました。

共産党議員団を含む全6会派の共同提案で「和歌山市議会の個人情報の保護に関する条例の制定」を可決しました。

2021年度決算認定への反対討論概要(中村あさと議員)

○地方税回収機構について、8万円台の滞納金を1件6万円+ほぼ同額の分担金を払って回収するなど、設立当初の100万円以上の滞納回収を目的としていたことから大きく踏み外して問題。○国民健康保険特別会計は、実質収支額35億円超の赤字であるのに市独自の減免制度を作るなどの努力が必要。○企業局会計では、六十谷水管橋崩落により水の運搬により圧迫骨折した方への補償は適応外とするなどの問題点を指摘し反対しました。

一般会計補正予算の増額(22億4,380万3,000円)を可決

議案への反対討論概要(ひめだ高宏議員)

議案審査の過程で予算訂正の事態に(議案第1号)

国庫補助金の計上において、内示額との乖離があるのではとの委員の指摘から、議会開会中に予算議案を訂正する事態になったことは問題です。また、市営住宅の管理を県住宅供給公社に委託することについて、入居希望者の要望を反映させ住み続けやすい市営住宅にするためにも市が直接管理することが必要だと考えますので反対です。

国主導で個人情報の「保護」から「利活用」の条例に(議案第9号)

和歌山市個人情報の保護に関する条例の制定については、これまで市が自ら定めてきた個人情報の保護のための条例を、国がデジタル化を進める一環として、あらゆる情報を一元管理し活用するために、個人情報の利活用を図ろうとするものであり、認められません。

市議会議員の期末手当引き上げ(議案第12号)

職員の勤勉手当の年間0.1か月引き上げに合わせて議員の期末手当を同様に引き上げるもので、コロナ禍と物価高騰に苦しむ市民の理解を得られるとは思えず、賛成できません。

農業及び漁業の集落排水事業の企業会計化(議案第14号)

集落排水事業は水洗化率を高め衛生管理をするなど生活環境の整備という観点から必要な事業です。一般会計から繰り入れが必要など、独立採算にはなじまず、企業会計化はさらに市民負担となることはハッキリしており反対です。

市営住宅は市が直接管理を(議案第20号)

議案1号で述べたように市が管理するべきであり、市営住宅の指定管理者指定については反対です。

出産・子育て応援交付金事業(4億7,722万5千円)、小学校の3学期分の給食費無償化事業(1億7,689万6千円)、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労事業(1億6,000万円)、省エネ家電買い替え促進事業(1億1,699万8千円)などの増額補正については賛成しました。

日本共産党市会議員団、他の5議員の一般質問



さかぐち多美子 議員
厚生委員会副委員長
広報委員

学童保育の拡充を

問：保護者から要望の多い「トイレが外」「グラウンドで遊べない」「おやつが駄菓子」の改善は早急に進めるべきだと思うがどうですか。

答：保護者の要望については、検討を行い、利用している児童が健やかに育つことができる運営に努めます。

マイナンバーカードの強制取得は許せない

問：カードを持たない者は公的保険診療から遠ざけられる結果となりかねません。

答：市民の方が混乱なく保険診療を受けられるよう丁寧に説明してまいります。



ひめだ高宏 議員
総務委員・議会運営委員
IR誘致に関する特別委員

大学生を排除する生活保護制度の改善を

問：大学生だとどんなに困窮しても生活保護を受けられません。実態に応じた対応をするともに市から国に改善を求めるべきです。

答：生活保護受給者以外の方とのバランスを考慮してとした国の考え方に沿った対応をします。

大学生へ給付型奨学金や生活支援、食料支援を

問：経済的に困窮する大学生に市として支援が必要だと思います。

答：経済的に困窮して学業に専念できない状況は望ましくないため、大学にヒアリング等を行った上で必要に応じ検討していきます。



中村あさと 議員
建設企業委員・議会運営委員
地震等災害対策特別委員・広報委員

小中学校の給食費を無償化に

問：給食費の無償化は、給食を教育の一環としてとらえ、子どもたちの発達に責任を持つ上で大切です。市の総予算の1%未満で実施できます。完全無償化にするべきではないですか。

答：非常に多額の財源を必要としますが、今後、県と連携しながら、無償化を早期に実現したい。

通級指導教室の増設を求める保護者の声

問：個別課題に向き合った教育環境のため通級指導教室を増設すべきではないですか。

答：継続して県教育委員会に要望していきます。



井本ゆういち 議員
総務委員会副委員長
地震等災害対策特別委員

地域拠点というならば駅舎やトイレの設置を

問：市として待合施設やトイレなどの設置に取り組んでいくべきではないですか。

答：駅構内への設置については、本来それを所有する鉄道事業者が実施するものと考えます。

飲食業などへ今こそ支援金を

問：コロナ感染の終息が見えない中、中小事業者は廃業の危機に直面しています。事業者支援金を再び実施するべきではないですか。

答：経済情勢は持ち直しているとされ、事業者への一律の支援策から転換し、再構築支援を進めています。



南畑さち代 議員
建設企業委員

水道料金の市民負担軽減を

問：新水道事業ビジョンの中で水道料金の負担増が示されています。市民負担の軽減の取り組みの必要性について、市長の考えはどうか。

答：条全国的に水道料金収入の減少と施設の老朽化等が深刻な問題となっています。引き続き補助対象事業となるよう国に要望していきます。

インボイスで免税事業者は廃業の危機

問：国にインボイス制度は延期・廃止をと言うべきです。

答：本市として制度導入の延期や廃止を訴えていくものではありません。

和歌山城ホール屋上にて



撮影時のみマスクを外しています